

対外・対内証券投資の動向(2022 年 7 月分)

対内証券投資の取得超が過去最大に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7 月の対外証券投資は▲6,884 億円の処分超(前月は▲3 兆 5,280 億円の処分超)となった。他方、対内証券投資は+12 兆 1,396 億円の取得超(前月は▲3 兆 9,658 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+12兆 8,280 億円の流入超(前月は▲4,378 億円の流出超)となった。
- 7 月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額が前月の▲4 兆 4,870 億円から▲2 兆 6,590 億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1 兆 1,860 億円から+1 兆 8,546 億円へ拡大。短期債は前月の▲2,270 億円の売り越しから+1,160 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲3 兆 1,539 億円の売り越しから+5,246 億円の買い越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+239 億円から▲6,829 億円の売り越しに転じた。うち、生命保険会社の売り越し額は前月▲9,684 億円から▲1 兆 5,003 億円へ拡大した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+198 億円から+4,860 億円へ拡大。信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+5,585 億円から+143 億円へ縮小した。
- 7 月の対内証券投資は、短期債の買い越し額は前月の+1 兆 7,529 億円から+6 兆 57 億円へ拡大。中長期債は前月の▲4 兆 1,459 億円の売り越しから+5 兆 581 億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分は前月の▲1 兆 5,728 億円の売り越しから+1 兆 758 億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

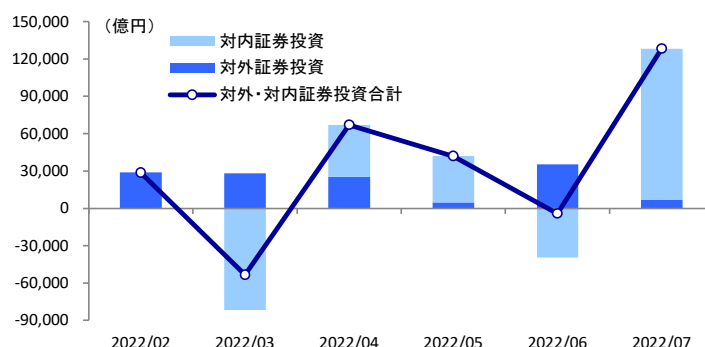
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,387	8,171	11,860	18,546	12,859	5,642
取得	75,927	73,123	81,578	67,068	73,923	73,197
処分	79,313	64,952	69,718	48,522	61,064	67,555
中長期債	-20,563	-12,584	-44,870	-26,590	-28,015	-26,625
取得	335,237	359,263	348,152	336,086	347,834	360,803
処分	355,800	371,847	393,022	362,676	375,848	387,428
短期債	-1,306	-275	-2,270	1,160	-462	-532
取得	21,689	21,577	25,001	29,142	25,240	24,274
処分	22,995	21,852	27,271	27,982	25,702	24,806
合計	-25,256	-4,688	-35,280	-6,884	-15,617	-21,515

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	33,881	-3,682	-15,728	10,758	-2,884	-1,390
取得	546,338	578,844	607,895	519,041	568,593	577,411
処分	512,458	582,527	623,623	508,283	571,478	578,801
中長期債	1,312	7,314	-41,459	50,581	5,479	-177
取得	146,335	126,033	193,249	144,478	154,587	145,527
処分	145,023	118,719	234,707	93,897	149,108	145,703
短期債	6,511	33,561	17,529	60,057	37,049	14,675
取得	259,676	272,319	293,844	300,165	288,776	257,731
処分	253,165	238,758	276,315	240,108	251,727	243,056
合計	41,704	37,193	-39,658	121,396	39,644	13,109

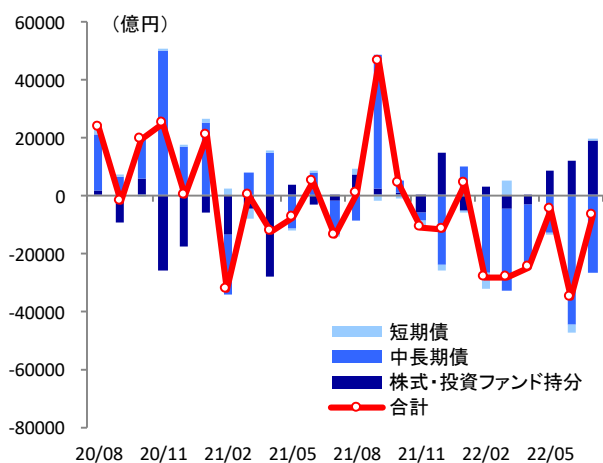
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-14	0	-11	-31	-14	-26
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-14	0	-11	-31	-14	-26
預金取扱機関	-23,023	-11,879	-31,539	5,246	-12,724	-19,052
銀行等(銀行勘定)	-21,406	-9,299	-28,688	2,803	-11,728	-18,575
信託銀行(銀行勘定)	-1,617	-2,581	-2,851	2,444	-996	-477
その他部門	-2,218	7,191	-3,731	-12,098	-2,879	-2,437
その他金融機関	1,487	10,712	239	-6,829	1,374	1,743
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	1,247	3,829	5,585	143	3,186	1,717
銀行等(信託勘定)	0	-2	0	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	1,247	3,831	5,585	143	3,186	1,718
金融商品取引業者	4,193	8,719	4,174	3,214	5,369	6,136
生命保険会社	-2,624	-4,263	-9,684	-15,003	-9,650	-6,131
損害保険会社	11	30	-35	-43	-16	-35
投資信託委託会社等	-1,341	2,397	198	4,860	2,485	55
その他	-3,705	-3,521	-3,969	-5,269	-4,253	-4,180

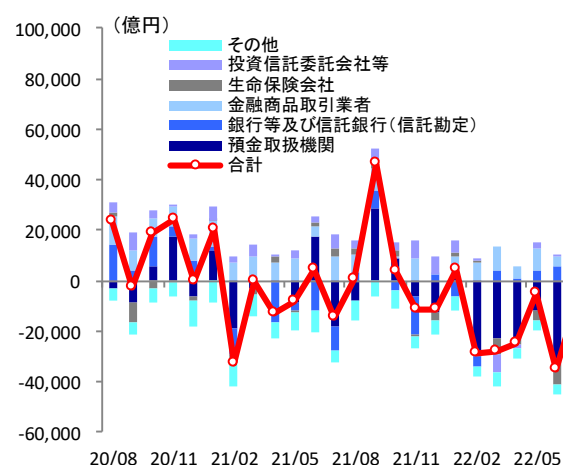
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



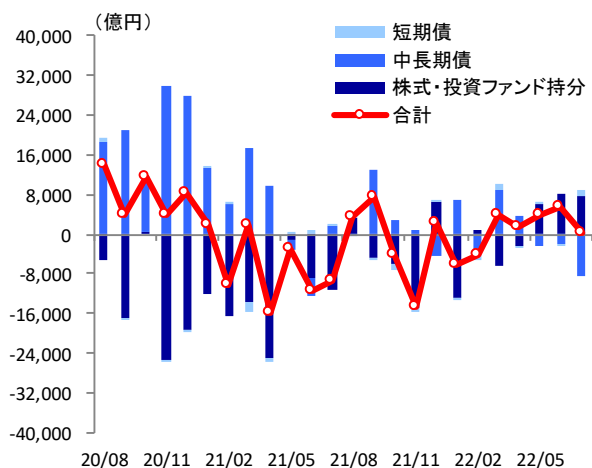
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



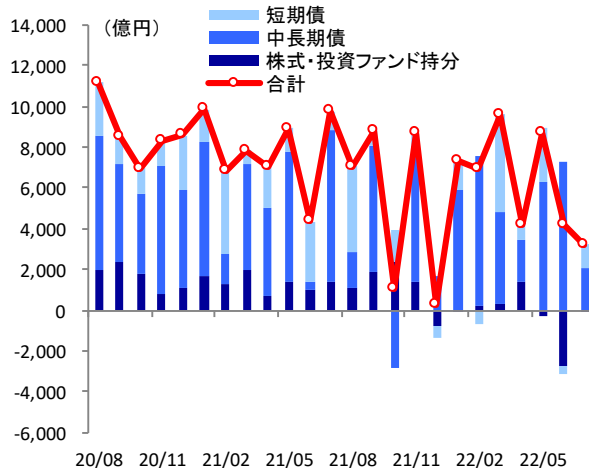
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



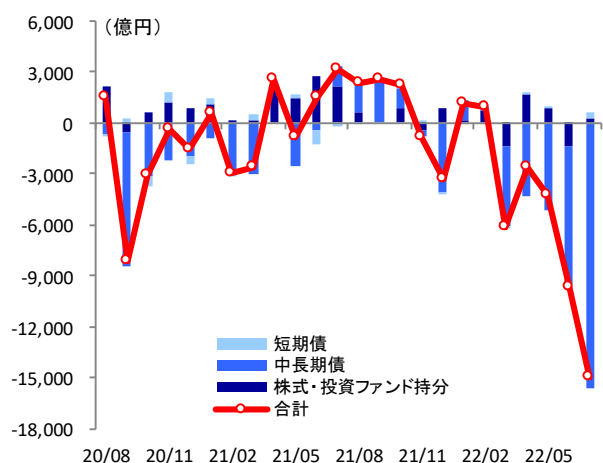
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



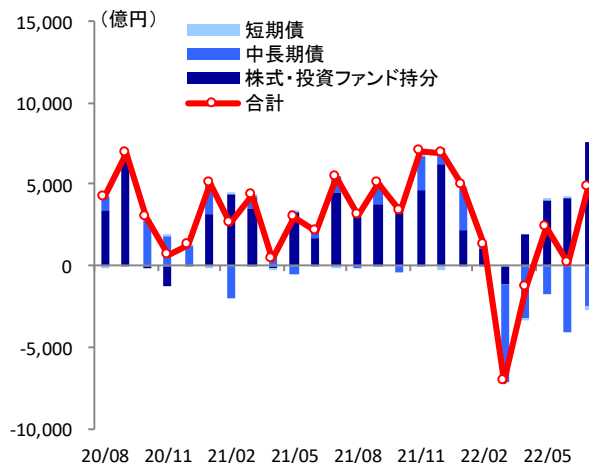
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



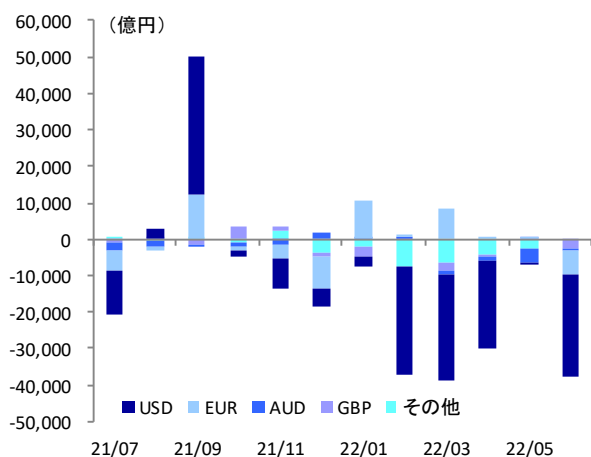
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



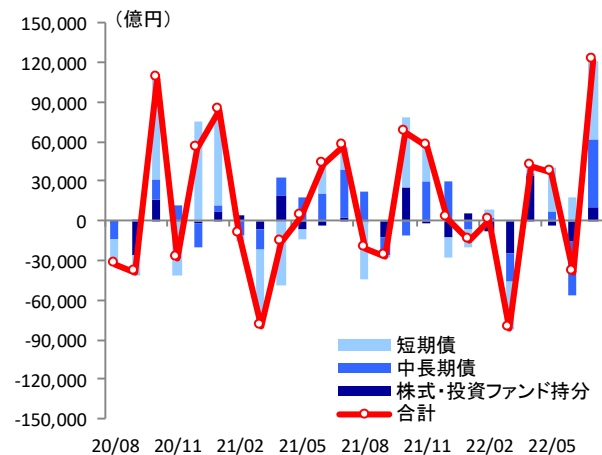
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



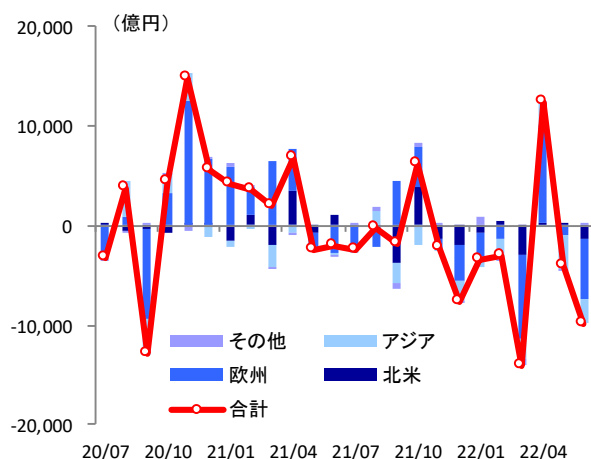
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



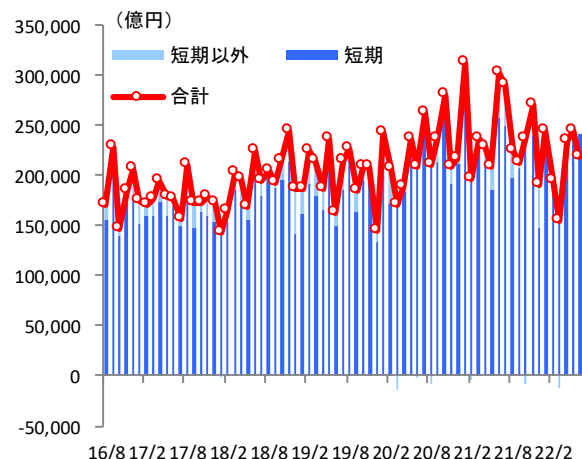
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



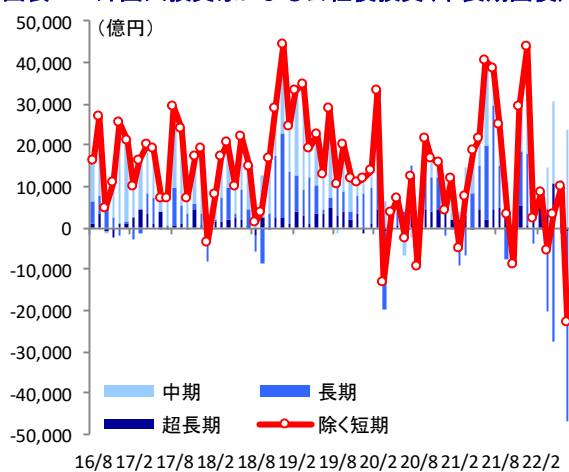
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



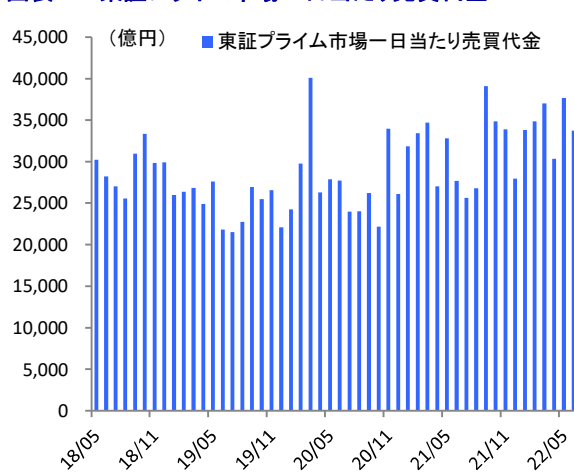
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。